

今後のびわ湖放送について

1 経緯

びわ湖放送は、唯一の県域民間テレビ局として昭和46年に設立されて以来、地域に根差した放送事業により、県民の主要な情報入手源となっている。

放送業界を取り巻く環境はテクノロジーの進展とともに変化しており、今後は新しい時代にも対応しながら、引き続き県民に必要な情報提供をはじめ、県民の生活や福祉の向上のため、公益的な役割を果たしていくことが期待される。

2 これまでから果たしてきた役割

(1) 県政の動きを県民に知っていただく役割

県政情報を発信し、県民の県政参画の礎となっている。

- ・ 県政番組の受託（滋賀プラスワン、しらしがテレビ、県議会ダイジェスト等）
- ・ 報道番組や情報番組による県政情報の発信

〈参考〉滋賀県政世論調査結果（令和2年6～7月実施）

「県政情報を何から得ているか」3000人対象、1684人回答(回収率56.1%)

- ・ テレビ（びわ湖放送） 52.5%
- ・ 新聞 46.8%
- ・ テレビ（NHK） 46.2%

※年代別で大きな差がなく、幅広い年齢層に見られている。

(2) 地域生活情報をお届けする役割

地域に根差した放送局として、県民の主要な地域生活情報の入手源となっている。

- ・ 地域情報番組による発信（滋賀経済NOW、金曜オモロしが等）
- ・ 広告、コンテンツ制作による地域情報の発信

〈参考〉びわ湖放送によるインターネット調査結果（令和2年8月実施）

… 調査会社：(株)インテージ、標本数：1000人

「びわ湖放送のニュースを見ているか」

- ・ 週1回以上 60.7%

※年齢を問わず、多くの層に見られている。

(3) 県民文化を醸成する役割

地域経済の活性化を図るとともに、県民文化の醸成や地方創生につながる活動を展開している。

- ・ 自社制作の特別番組による文化・スポーツ等の振興（高校野球中継、びわ湖大花火大会放映等）
- ・ 地域を元気にする企画による地域貢献活動の展開（琵琶湖の清掃活動等）
- ・ アーカイブ映像の活用による文化醸成

(4) 災害時に地域に密着した情報ライフラインとなる役割

災害発生や新型コロナウイルス感染症の感染拡大などの非常時において、必要な情報を迅速かつ正確に発信し、県民に安心・安全を提供している。

〈参考〉県による「しがwebアンケート」結果（令和2年5月実施）

… 調査会社：楽天インサイト(株)、標本数：500人

「新型コロナに関する情報を何から得ているか」

・テレビ（びわ湖放送）29.4%

・新聞 33.2%

3 今後さらに強化していく取組

(1) 県政情報の発信

① 県民が求める情報の「伝わる」発信

・県域放送網を駆使して県民ニーズを把握し、より分かりやすく「伝わる」広報を担い、県民の理解を得る。

② 海外展開等の検討

・中国湖南省に設置された滋賀県誘客経済促進センターとの連携も図りながら、中国への滋賀県の魅力発信を模索していく。

(2) 地域情報の発信

① 企業・団体等とのネットワークの強化

・県内の企業や団体等とのきめ細やかな連携を図り、地域社会の課題解決や地域経済の活性化、地域創生を支援する。

② 市町とのネットワークの強化

・各市町との連携を更に強め、地域に密着した生活者視点の放送を充実させる。

③ アーカイブ映像等の有効活用

・50年の間に蓄積された膨大な番組やニュースの映像および音声のコンテンツを有効活用し、地域活性化や地域創生に寄与する。

(3) 災害発生時における県民への安全・安心の提供

① 災害発生時の情報発信を強化

・自治体や公共機関等との連携を更に強化し、災害発生時には適切な災害情報を発信し、県民の生命と財産を守る。

・平時からの啓発や呼びかけを更に工夫しながら行う。

・L字放送やデータ放送により、聴覚障害者や外国人県民への発信を強化する。

② 災害発生時に役立つ新技術の導入検討

・緊急報道番組がスマホ等で視聴できるようシステムの導入を検討する。

・AI等を活用し、外国人県民への情報伝達の強化を検討する。

4 今後の課題

令和5年の放送免許更新に当たり、必要となる設備更新には多額の経費がかかるため、これを乗り越えていくことは経営上大変厳しい状況であると考えている。

放送事業を継続し、今後も公益的な役割を果たしていくためには、株主をはじめ、行政、経済界、各種団体、県民が一緒になって支えていく必要があり、県としても、今後、財政的な支援を含めて検討していく。